



企業物価指数、22年12月10.2%上昇 年間では過去最高

日銀が16日発表した2022年12月の企業物価指数（速報値、2020年平均=100）は119.5と前年同月比では10.2%上昇し、9月の10.3%以来の高水準になった。指数は9カ月連続で過去最高。22カ月連続で前年の水準を上回った。エネルギー価格の高騰を転嫁する動きが長期化し、電力や都市ガスが全体を押し上げる状況が続いている。22年の年間ベースの上昇幅は9.7%と1981年以降過去最高だった。

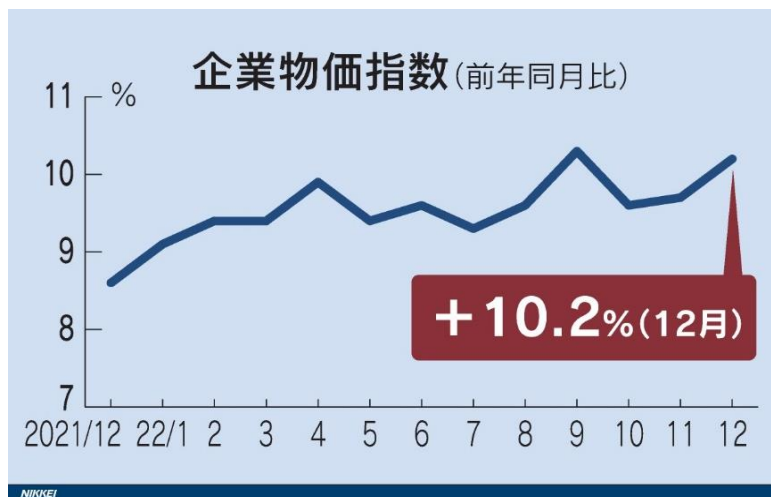
企業物価指数は企業間で取引するモノの価格動向を示す。12月の上昇率は民間予測の中心値である9.5%を0.7ポイント上回った。10月の上昇率は9.6%と0.2ポイント、11月は9.7%と0.4ポイントそれぞれ上方に改定された。輸入物価の上昇率はドルなどの契約通貨ベースで8.1%だが、円ベースでは22.8%だった。

品目別では電力・都市ガス・水道が52.3%と、全体をけん引する姿が続く。電力や都市ガスは7～9月の燃料費を参照しており、原油価格などの高騰を背景にした価格改定の影響が足元でも残る。

公表している515品目のうち上昇したのは454品目と全体の88%に上り、高水準での推移が続いている。鉄鋼（20.9%）、飲食料品（7.7%）、農林水産物（6.9%）などの上昇が目立ち、サプライチェーン（供給網）の川中や川下でも価格転嫁が進む。

年間ベースでは指数は114.7と比較可能な1980年以降で最高、上昇率は9.7%と比較可能な81年以降で最高を更新した。資源価格の上昇により川上の上昇が目立った2021年と比べ、22年は川中・川下で上昇がみられた。

原油や天然ガスの高騰が時間差を伴って電力・都市ガス・水道や石油・石炭製品、化学製品を押し上げた。鉄鋼でも21年の鉄鉱石の価格上昇を反映する動きがみられ、自動車向けなどで価格転嫁が進んだ。鉄鉱石は日本に届くまでに時間がかかるため、足元の海外市況との差が生じやすい。原材料などのコスト上昇を背景に飲食料品も全体の押し上げに影響した。





ドバイ原油・16日午前、上昇 82.10ドル前後

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は16日午前、上昇した。取引の中心となる3月渡しは1バレル82.10ドル前後と前週末に比べ1.70ドル高い水準で推移している。

中国による原油需要が回復するとの期待や、急ピッチな米利上げによる景気減速懸念がやや和らいだとの見方から原油先物には買いが入った。

中国では21日から春節（旧正月）の大型連休に入る。足元では新型コロナウイルスの感染が再び拡大していると伝わっているものの、経済活動の再開で「景気回復への期待が高い」（国内証券の商品アナリスト）という。昨年12月の中国の原油輸入量が前年同月と比べて増えたと13日に伝わり、需要が増えるとみた買いが優勢だった。

昨年12月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが加速せず、インフレが鈍るとの見方から米連邦準備理事会（FRB）の積極的な金融引き締めに伴う景気減速への警戒感が和らいでいるのも引き続き相場の支えとなった。



出光興産、脱炭素事業の利益700億円へ 31年3月期に

出光興産は脱炭素事業の利益を2031年3月期までに700億円に引き上げる。二酸化炭素（CO2）の排出を抑える次世代エネルギーなどを手掛ける。現状は利益貢献はほぼないが、持続可能な航空燃料（SAF）の収益拡大などにはめどが立ちつつあるという。脱炭素の流れのなか化石燃料への逆風は強い。投資を進めて構造転換を急ぐ。

木藤俊一社長が日本経済新聞社の取材に明らかにした。原油市況次第で大きく変動する在庫評価損益などを除く営業利益と持ち分損益の合計を、同社は重要な経営指標としている。同社全体のこの利益で31年3月期に2700億円（23年3月期は1600億円の見通し）をめざしている。そのうち脱炭素事業は3割程度の利益を稼ぐ考えを示した。

けん引役の一つがSAFだ。千葉事業所（千葉県市原市）で26年までにSAFを年10万キロリットル生産する計画だ。30年までに他の生産拠点の立ち上げも検討し、年50万キロリットルの生産体制を築く。世界で生産が増えると見込む、植物由来のバイオエタノールを調達し、SAFを製造する。SAFの原料として獲得競争が熱を帯びる廃食油に比べて安定して調達できるとみており、コストを抑えられると期待する。

国土交通省は30年時点で、国内の航空会社が使うジェット燃料のうちSAFを1割混ぜて使うことをめざしており、年171万キロリットルの需要が生じると試算する。木藤氏は「（航空会社が）対応を余儀なくされる」として市場拡大を確実視する。

次世代燃料として注目されるアンモニアの受け入れ拠点も整える。25年ごろまでに徳山事業所（山口県周南市）で海外から調達するアンモニアを受け入れられるようにする。燃やしてもCO2を出さない利点を売り込み、近隣の工場に販売する。

出光興産の脱炭素の取り組みは、再生可能エネルギーに積極投資してきた競合他社の動きと一線を画す。例えばENEOSホールディングスやコスモエネルギーホールディングスが力を入れてきた風力発電には慎重だ。陸上は適地が少なく、開拓余地のある洋上は入札競争の難しさがあ、収益の柱になりにくいとみているためだ。

ただ国内の燃料油市場の縮小は避けられない。総需要は30年までに現状に比べて約2割減ると出光はみている。そうしたなか同社は製油能力を22年時点の日量95万バレルから30年に65万バレルまで減らす方針だ。給油所などの整理も必要になるとみられ、石化燃料関連事業の収益は先細りする可能性がある。

新たな収益の柱の育成に向けて、出光として利益を確実に見込める分野に投資を振り向ける構えだ。まずは次期中期経営計画の最終年度である26年3月期までの3年間で、SAFなど次世代エネルギーに1900億円を投資し、構造改革を進める。

出光が取り組む脱炭素事業	
アンモニア	徳山事業所に海外から調達した製品の受け入れ拠点を整備
S A F	30年に年50万キロリットルの生産体制を構築
ブラックペレット	植物や木材を半炭化したバイオマス燃料。30年に年300万トン生産
水素	関東、中部で供給網を構築



「Jパワー渡部社長「海外で再エネ比率を向上」

発電会社が難しい経営のかじ取りを迫られている。電力自由化や脱炭素を背景に火力発電は新規開発が難しくなる一方で、再生可能エネルギーは開発競争が激しくなっている。いかに収益を上げつつ、電力需給を支えるか。Jパワーの渡部肇史社長に聞いた。

——2023年のエネルギー情勢をどうみますか。

「ウクライナ危機は容易に終わらない。燃料の需給逼迫は続くと考えておいた方がいい。22年は欧州の天然ガスや石炭の需給がアジア太平洋のマーケットに影響し、当社が調達するオーストラリア産の石炭価格も高騰した。欧州で資源需給の逼迫が続けば石炭価格は高水準が続く可能性がある。中国の生産活動が回復して需要をけん引することもありうる」

「国内の電力需給は原子力発電所の再稼働が進むかがカギになる。再稼働が進めば供給力に厚みが出る。火力発電所の新設計画は現状ほとんどない。電源は必要で誰かが作っていかねばいけない」

——電力自由化や脱炭素など事業環境は目まぐるしく変化しています。Jパワーのビジネスモデルはどう変わりましたか。

「電源を開発して他社に電気を売る『電力卸売り』という基本は変わらない。市場の規制緩和が進んだことで電力小売りに進出したり、米国などで（ガス火力の権益を一部売却するなど）アセットの投資回収を早めるといった新しい手段を取ったりしている」

——今後の注力分野は。

「海外で風力や太陽光など（現状は約10%の）再生エネの比率を高めたい。25年度までに風力・地熱発電所の建て替えを含めた再生エネの開発に3000億円投資する」

——再生エネの開発競争は厳しいです。どうやって優位を發揮しますか。

「電気事業は『経験工学』の部分が大きく、安定して手がけるには長い経験が必要だ。発電の原理は誰がやっても同じだが、発電機はメーカーごとにモノが違う。20年間運転しようとするとも雷にあたったり、機械や部品が壊れたり色々なことが起こる。当社もやっと風力発電を約20年間経験してきたところだ」

「想定したリスクが実際どういう風にどれぐらいの頻度で起きるか、どうやって修繕・予防するか。事業の確実性を高めるためのノウハウはそうした経験から得られる。ノウハウを持つ人材が育ち、彼らが持ってきた計画を信頼できるので投資にゴーサインを出せる」



海外で電源の新規開拓を進める	
2022年 4月	参画する英洋上風力「トライ トン・ノール発電所」が本格 運転
5月	米ガス火力「ジャクソン発電 所」が運転開始
	豪州での陸上風力建設を発表
8月	米アラスカでの水力開発の検 討開始を発表
	ベトナムでのバイオマス発電 の検討開始を発表
9月	インドネシアの石炭火力「バ タン発電所」が運転開始
12月	フィリピンの水力に出資を 発表

――火力で培った知見は再生エネにも生かせますか。

「火力も再生エネも自社の土地ではない場所に発電所を建てるという点で同じだ。土地を購入し地元の了解を得て、大規模な工事なら道路も造る。投資に対し資本コストに見合うリターンがあるかを確認し、企業戦略の中でどういう意味がある投資なのか考える。プロジェクトを発掘して熟練度を上げていき、タイミングを見計らって経営判断することの繰り返しだ」

――火力発電は収益を上げづらくなっています。

「需要がある限りは発電所を運転せざるを得ないし、運転しているうちは収入になる。利益率は市場取引や相対取引の条件次第だが、一概に火力だからといって事業性がなくなるわけではない。電力需要や電源構成、発電所の利用率を見ながら具体的に事業性を判断する」

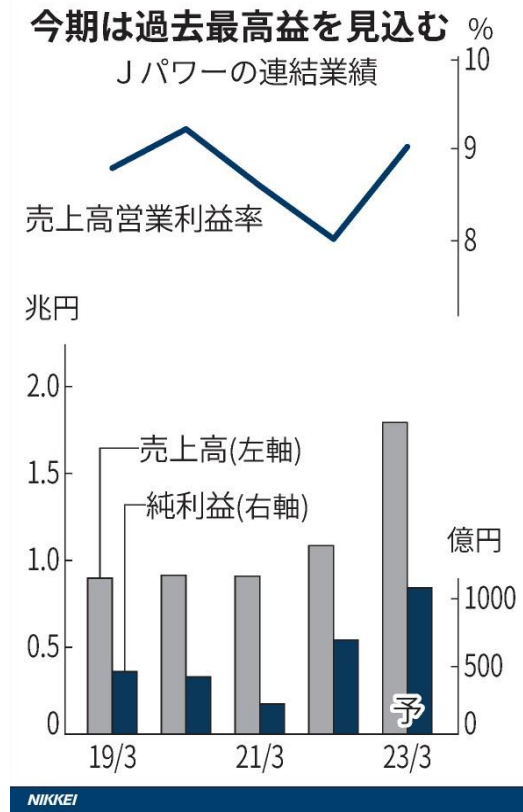
「減価償却を終えた古い火力を使っている方が安上がりだが、それを良しとはしていない。既存の火力を使い続けているのは二酸化炭素（CO2）排出量は減らないからだ。日本全体として置き換えていく必要がある」

――国内外で火力を新設する可能性はありますか。

「国ごとの状況による。一般論で言いづらく、（新設が）ありうるとも言えない。具体的に案件があるわけではないが、米国は古い石炭火力が多く、最新鋭のガス火力は建設の余地がある。CO2回収などの処理をしない石炭火力は資金調達難しい」

――非効率な石炭火力発電所を休廃止する方針です。

「電力需給が変動しており、それぞれの石炭火力の廃止計画を対外的に表明できる段階ではない。CO2を減らすには石炭火力を止めるのがわかりやすい。ただ電力需要がある以上は稼働させる必要があり、火力を稼働させつつCO2排出を減らすしかない。バイオマス燃料やアンモニアを混ぜて燃やしたり、CO2を回収したりする」



——水素を生産し自動車などの発電向け以外への供給も視野に入れています。

「当社は水の電気分解や化石燃料から水素を製造する技術はある。水素を供給網に乗せて需要地に届けるには他社と組む必要がある。川崎重工業やENEOSホールディングスなどと共同で取り組む。自社の得意分野や協業できる分野がどこにあるかを見定めていく」

「水素は大量につくらないと経済性が出ない。水素のコストを下げるには大量生産して大量消費する需給関係が必要だ。豪州で褐炭から水素をつくって活用する検討を進めている」



ロシア、中国籍大型タンカーでアジアへ原油輸出継続 制裁で船舶不足

トレーダー筋とリフィニティブの船舶追跡データによると、少なくとも4隻の中国籍の大型タンカーが、自国向けにロシア産原油を輸送している。主要7カ国（G7）は昨年12月、1バレル=60ドルの上限を超える価格で取引されたロシア産原油について、欧米籍のタンカーが海上輸送を行い、保険を引き受けることなどを禁止した。

世界最大の石油輸入国である中国は、欧米の制裁にもかかわらずロシア産石油の購入を継続している。

また関係筋は、5隻目の超大型タンカー（VLCC）が原油輸送のためインドに向け航行中だと明らかにした。多くの西側諸国が他国産の石油に切り替える中、インドも割安なロシア産の調達を続けている。

取引に関係した中国企業の幹部は、「ウラル原油の価格は、上限の60ドルを大幅に下回り、売買は正当だ」と話した。また、今年はロシア産原油の輸送のために、中国籍の超大型タンカー18隻、大型のアフラマックス・タンカー16隻が使用される可能性があると明らかにした。これらの総輸送量は年間1500万トンと、ウラル原油輸出の約10%に相当する。

一方、インドのプリー石油・天然ガス相は12日の記者会見で、「最安値で購入できるところから石油を買う」と発言した。